

SC3中小企業対策強化WGの 活動内容の紹介

2024年2月29日
中小企業対策強化WG 座長
森井 昌克

1. 中小企業対策強化WGの概要

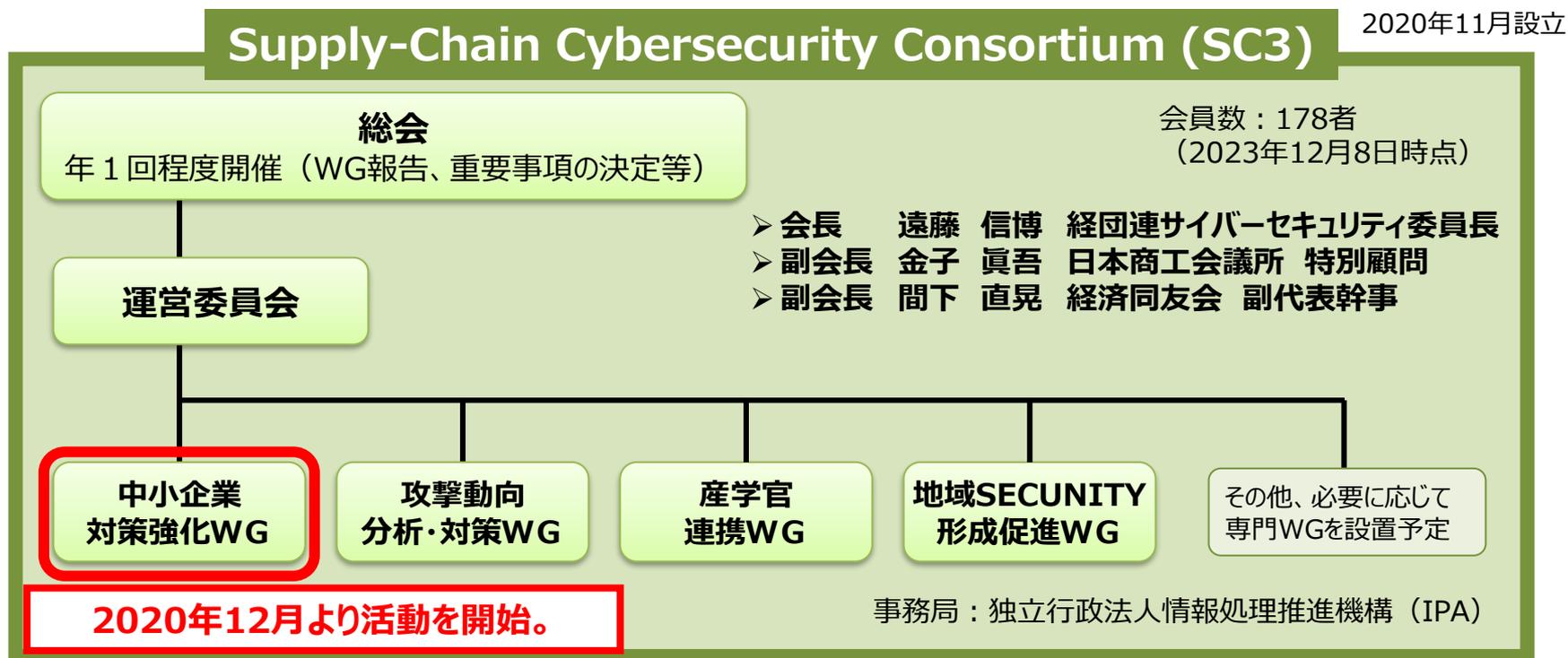
2. 「お助け隊サービス」の普及促進

3. 業界セキュリティガイドライン等の策定支援

4. 中小企業サイバー攻撃被害事例収集

中小企業対策強化WGの設置

- 趣 旨：中小企業のサイバーセキュリティ対策強化のために、現状の課題や官民が取り組むべき施策や方向性について幅広く検討
- 取組内容：
 - 中小企業におけるセキュリティ対策の促進
 - サイバーセキュリティお助け隊サービス制度（お助け隊サービス基準、審査登録機関基準）
 - 中小企業が直面する悩み・課題・解決策・プラクティスの共有
 - 業界ごとのサプライチェーンサイバーセキュリティ対策取組の共有 など



中小企業対策強化WGの設置②

- 第1回運営委員会において、「中小企業対策強化WG」を設置。構成委員は以下のとおり。

(中小企業対策強化WG 委員名簿) ※2024年2月時点

(五十音順：敬称略)

足立 昌聰	一般社団法人 情報処理安全確保支援士会 理事 弁護士・弁理士
岡崎 拓郎	日本税理士会連合会 常務理事 (情報システム委員長)
木下 周一	一般社団法人 日本防衛装備工業会 (JADI) 業務部長
後藤 俊二郎	一般社団法人 日本自動車部品工業会 (JAPIA) サイバーセキュリティ部会長
佐々木 充広	独立行政法人 中小企業基盤整備機構 経営支援部 連携支援課 課長
佐藤 政広	石油連盟 企画総務部部長
土井 和雄	全国商工会連合会 政策推進部 事業環境課 課長
中富 道隆	一般社団法人 日本機械工業連合会 (JMF) 副会長兼専務理事 (副：角町 昌之 一般社団法人 日本機械工業連合会 総務部長)
野口 正	一般社団法人 中小企業診断協会 専務理事
濱本 絵美	全国社会保険労務士会連合会
原 伸一	日本商工会議所 情報化推進部長
坂 季也	一般社団法人 日本自動車工業会 (JAMA) ICT部会・サイバーセキュリティ担当 (副：古田 朋司 同 ICT部会・サイバーセキュリティ担当)
比留間 貴士	特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会 常務理事 (事務局長)
廣瀬 祐治	全国中小企業団体中央会 デジタル推進室 室長
船木 靖	一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) サイバー・フィジカル・セキュリティ専門委員会 委員長
丸山 司郎	特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会 理事
森井 昌克(座長)	神戸大学 教授

中小企業対策強化WGのこれまでの取組み

令和3年度 中小企業対策強化WG議題

①「サイバーセキュリティお助け隊サービス基準」の見直し

②「SECURITY ACTION」制度の今後の展開

③業界別のセキュリティ対策取組の共有

④発注元企業として取り組むべき課題の整理

IPA事業

ウェビナー運営支援

業界団体ヒアリング調査

中小企業の実態調査

令和4年度 中小企業対策強化WG議題

①「サイバーセキュリティお助け隊サービス」制度運用

②業界横断的な情報共有

③業界ガイドライン等の共通項の抽出

④中小企業セキュリティ意識啓発、制度の認知度向上策の検討

ウェビナー運営支援

業界ガイドライン等の共通項抽出

令和5年度 中小企業対策強化WG 活動内容

- 令和5年度の中小企業対策強化WGの活動内容としては、これまでとおりサプライチェーンにおける「**お助け隊サービス**」の普及促進を図るとともに、**中小企業のセキュリティ対策向上**のための以下の活動を行う。

■ 活動内容

① 「お助け隊サービス」の普及促進

SC3加盟団体の協力を得て、サプライチェーンにおける「お助け隊サービス」の普及促進を図る。※お助け隊サービス制度に関しては「お助け隊サービス制度検討委員会」にて取扱い

② 業界セキュリティガイドライン等の策定支援

令和4年度の業界ガイドライン共通項抽出を踏まえ、業界団体に対するモデルケース実証として、業界ガイドラインの策定支援、及び加盟企業に対するガイドライン適用のマネジメント指導を行い、業界ガイドライン展開の導入手引き等を作成する。

③ 中小企業サイバー攻撃被害事例収集

中小企業関係経済団体（商工会議所等）との連携によるサイバーセキュリティ懇談会を開催し、地域のセキュリティ専門家によるお悩み相談の中から、中小企業のサイバー攻撃被害事例等を収集し、個別取材によりコンテンツ化を行う。

※これまで攻撃動向分析・対策WGにて検討してきた経営者への情報発信のあり方について、令和5年度から中小企業対策強化WGの情報発信活動に反映。

1. 中小企業対策強化WGの概要

2. 「お助け隊サービス」の普及促進

3. 業界セキュリティガイドライン等の策定支援

4. 中小企業サイバー攻撃被害事例収集

サイバーセキュリティお助け隊サービス制度の概要

- 【コンセプト】中小企業に対するサイバー攻撃への対処として**不可欠なサービス**を**効果的かつ安価に、確実に**提供。
- 審査結果・制度運用状況を踏まえ、**サービス基準を見直し、より良い制度の在り方を検討**。

➤ 「サイバーセキュリティお助け隊サービス基準」の主な要件

主な要件	概要
相談窓口	ユーザーからの相談を受け付ける窓口を設置／案内
異常の監視の仕組み	ネットワーク及び／又は端末を24時間見守る仕組みを提供
緊急時の対応支援	インシデント発生などの緊急時には駆け付け支援
中小企業でも導入・運用できる簡単さ	専門知識がなくても導入・運用できるような工夫
簡易サイバー保険	突発的に発生する駆付け費用等を補償するサイバー保険
中小企業でも導入・維持できる価格	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク監視型：月額1万円以下（税抜き） ・端末監視型：月額2,000円以下／台（税抜き） ・併用型：これらの和に相当する価格を超えないこと ※端末1台から契約可能であることが条件

相談窓口、緊急時の対応支援、簡易サイバー保険などを**ワンパッケージで提供**

本サービスを採用することを通じて、取引先企業に対する**自社の信頼性のアピール**に



中小企業 サービス導入者数 **約2,000件** (2023年9月末)

各地域に展開するお助け隊サービス

- 各地域の「**サイバーセキュリティお助け隊サービス**」として**40事業者が55サービスを登録**。
※現在、第9回適合性審査を実施中。(2024年3月上旬 結果公表予定)
- お助け隊サービス提供事業者への情報提供・意見交換を目的とした**お助け隊サービス事業者連絡会**を開催。
 - **アラート等の統計情報やインシデント事例の共有**
 - **お助け隊サービス提供にかかる課題や成功事例等について情報交換**

お助け隊サービス
制度の普及や改
善に向けた検討

【サイバーセキュリティお助け隊サービス 登録サービスリスト】

※2024年1月時点

	サービス名	事業者名	対象地域
1	商工会議所サイバーセキュリティお助け隊サービス	大阪商工会議所	全国（離島など一部地域を除く）
2	防検サイバー	M S & A D インターリスク総研株式会社	全国
3	PCセキュリティみまもりバック	株式会社 P F U	全国
4	EDR運用監視サービス「ミハルとマモル」	株式会社 AGEST	全国
5	SOMPO SHERIFF	S O M P O リスクマネジメント株式会社	全国
6	ランサムガード	株式会社 アイティフォー	全国（離島を除く）
7	オフィスSOCのうちSOC	富士ソフト株式会社	東北地方（岩手県）を中心 ※全国展開、計画中
8	セキュリティ見守りサービス「&セキュリティ+」	株式会社 BCC	全国
9	CBM ネットワーク監視サービス	中部事務機株式会社	岐阜県（飛騨地方除く）・愛知県（三河地方除く）
10	中部電力ミライズ サイバー対策支援サービス	中部電力ミライズ株式会社	愛知県・岐阜県・三重県・長野県・静岡県（富士川以西） ※順次全国に拡大予定
11	C S P サイバーガード	セントラル警備保障株式会社	東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県 ※順次全国に拡大予定
12	PCお助けバック PC定期侵害調査プラン	沖電グローバルシステムズ株式会社	沖縄県を中心 ※全国展開を計画中
13	ネットワークセキュリティ見守り隊&PCセキュリティ見守り隊サービス	株式会社 コハマ	静岡県
14	マイセキュア ビジネス	N T T コミュニケーションズ株式会社	全国
15	セキュアエッジMDR 9 9	セキュアエッジ株式会社	全国
16	Cloud Edge運用支援 EasySOC Plus バック	株式会社 大塚商会	北海道地方、東北地方、関東地方、中部地方、関西地方、中国地方、九州地方（一部地域を除く）※順次全国に拡大予定
17	アクロネットサイバーセキュリティサービス	株式会社 アクロネット	全国（離島など一部地域を除く）
18	ビジネスサポートサービス	コスモテレコム株式会社	山形県、宮城県
19	TASKGUARD EDR WS セキュリティーサービス	京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社	全国（離島を除く）
20	TASKGUARD UTM CP セキュリティーサービス	京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社	全国（離島を除く）
21	MBSD Global Security Platform (略称：MGSP)	三井物産セキュアディレクション株式会社	全国
22	ラディックスお助け隊サービス	ラディックス株式会社	北海道地方、東北地方、関東地方、中部地方、関西地方、中国地方、九州地方（一部地域を除く）
23	MR II Plus	株式会社 テクノル	青森県内

各地域に展開するお助け隊サービス

【サイバーセキュリティお助け隊サービス 登録サービスリスト (つづき)】

※2024年1月時点

	サービス名	事業者名	対象地域
24	ネットワークセキュリティ見守り隊	株式会社コハマ	静岡県
25	YONJIMサイバーセキュリティUTM	株式会社四日市事務機センター	三重県北勢・中勢地域
26	YONJIMサイバーセキュリティUTM & EDR	株式会社四日市事務機センター	三重県北勢・中勢地域
27	TSOCエンドポイントパッケージ	株式会社ハイテックシステム	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県（離島を除く）
28	AXIS総合セキュリティパック（ネットワーク&端末監視コース）	株式会社アクシス	全国
29	AXIS総合セキュリティパック（小規模ネットワーク&端末監視コース）	株式会社アクシス	全国
30	AXIS総合セキュリティパック（端末監視コース）	株式会社アクシス	全国
31	beat/solo 見守りサービス	富士フイルムビジネスソリューションジャパン株式会社	全国
32	データお守り隊	株式会社アクト ※本社（東京都文京区）	全国
33	サイバーセキュリティお助けパック	株式会社ケーオウエイ	鳥取県・兵庫県・島根県
34	SecurityFREEレスキュー隊 for PC監視	株式会社ソフトクワイト	関東地方、中部地方(愛知県、岐阜県)、関西地方、中国地方、四国地方（上記地方の離島を除く）
35	サイバードラレコ®	グローバルセキュリティエキスパート株式会社	全国
36	サイバープロテクション（CP）	株式会社ブロードバンドセキュリティ	日本全国（島しょ部も含む）
37	ビジネスサポートサービスS7	コスモテレコム株式会社	山形県、宮城県
38	ステラお助け隊サービス	ステラグループ株式会社	東京都および神奈川県 ※ただし島しょ部および一部地域を除く
39	ラディックスお助け隊サービスPlus	ラディックス株式会社	北海道地方、東北地方、関東地方、中部地方、関西地方、中国地方、九州地方（一部地域を除く）
40	（ネットワーク監視）小規模ネットワークセキュリティパッケージ （パソコン監視）パソコンセキュリティパッケージ	田中工業株式会社	福岡県
41	（ネットワーク監視）中規模ネットワークセキュリティパッケージ （パソコン監視）パソコンセキュリティパッケージ	田中工業株式会社	福岡県
42	セキュリティお助けパック（ネットワーク）	パリオセキュア株式会社	国内 ※離島、へき地はサービスの対象外
43	セキュリティお助けパック（ネットワーク&端末）	パリオセキュア株式会社	国内 ※離島、へき地はサービスの対象外
44	タクテックスセキュリティサービス	タクテックス株式会社	愛知(一部地域を除く)、岐阜(一部地域を除く)
45	タクテックスセキュリティサービス&PC見守り隊サービス	タクテックス株式会社	愛知(一部地域を除く)、岐阜(一部地域を除く)
46	CISO EDR+マネジメントサービス	株式会社CISO	全国
47	お助け侍	株式会社ワールドスカイ	東京都(島しょ地域を除く)、神奈川県
48	スマートセキュリティ	株式会社ビープラス	全国
49	ネットワークパトロール（S）	田中工業株式会社	福岡県
50	ネットワークパトロール（M）	田中工業株式会社	福岡県
51	アクトサイバーサポート	株式会社アクト ※本社（三重県伊勢市）	三重県中南勢地区
52	おまかせサイバーみまもり(Lightプラン)	東日本電信電話株式会社	全国
53	おまかせサイバーみまもり(Standardプラン)	東日本電信電話株式会社	全国
54	おまかせサイバーみまもり(Lightプラン) おまかせアンチウイルスEDRプラス	東日本電信電話株式会社	全国
55	おまかせサイバーみまもり(Standardプラン) おまかせアンチウイルスEDRプラス	東日本電信電話株式会社	全国

【参考】お助け隊サービス制度拡充の検討

- サイバーセキュリティお助け隊サービスの一層の普及のため、既存のお助け隊サービスを「**1類サービス**」としたうえで、新たな類型として「**2類サービス**」を設定するサービス拡充について、有識者を集めたお助け隊サービス制度検討委員会を立ち上げ、協議を行った。

【検討の背景・目的】

- お助け隊サービスのサービス提供にあたり、提供事業者から現行のお助け隊サービス（1類と呼称）では価格が制約条件となり、十分にサービスを提供できていないという指摘がある。そこで、1類制度から価格要件を撤廃した新たな制度として、「お助け隊サービス2類」を設け、提供事業者の特色を生かしたサービスを登録することにより、1類ではカバーできなかった様々なニーズへの対応を行い、お助け隊サービスの更なる普及を目指す。

【2類サービスの内容】

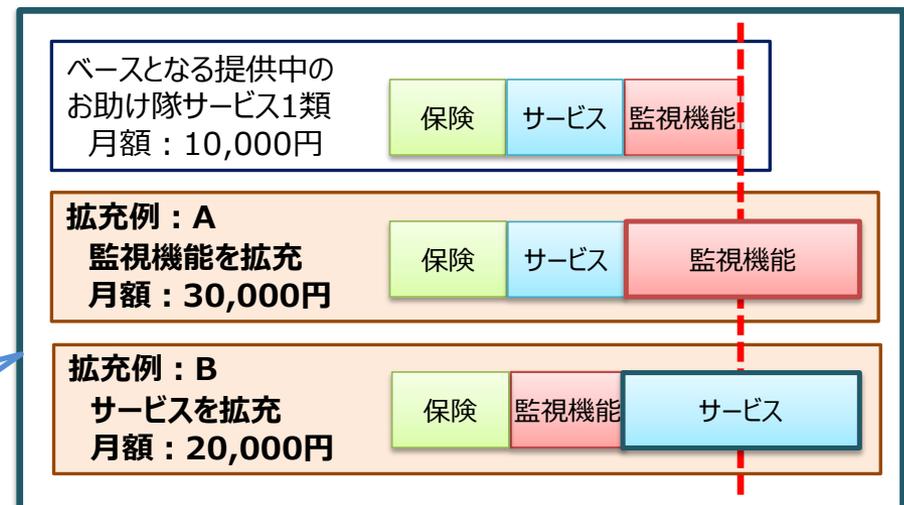
- 2類サービスにおいては、望まれる拡充の追加や事業者を求める実績を要件として定めた上で、価格要件については免除する（事業者は1類サービスの継続的提供を必須とする。）。

拡充要件：提供中の1類サービスをベースに拡充をしたセキュリティサービスを提供すること。
実績要件：1類サービスの提供・運用実績が一定以上あること。

価格要件の免除により、1類サービスと比較して、高スペックな監視機器や、より充実したサービスを提供することが可能となるため、**中規模以上の中小企業**にも活用いただけることが考えられる。

【2類サービスの拡充イメージ】

- 1類サービスをベースに拡充したサービスを2類サービスとして申請し、適合性審査を経て登録。



※2類サービスの追加に伴い、お助け隊サービス基準改定版（2.0版）を公表予定。

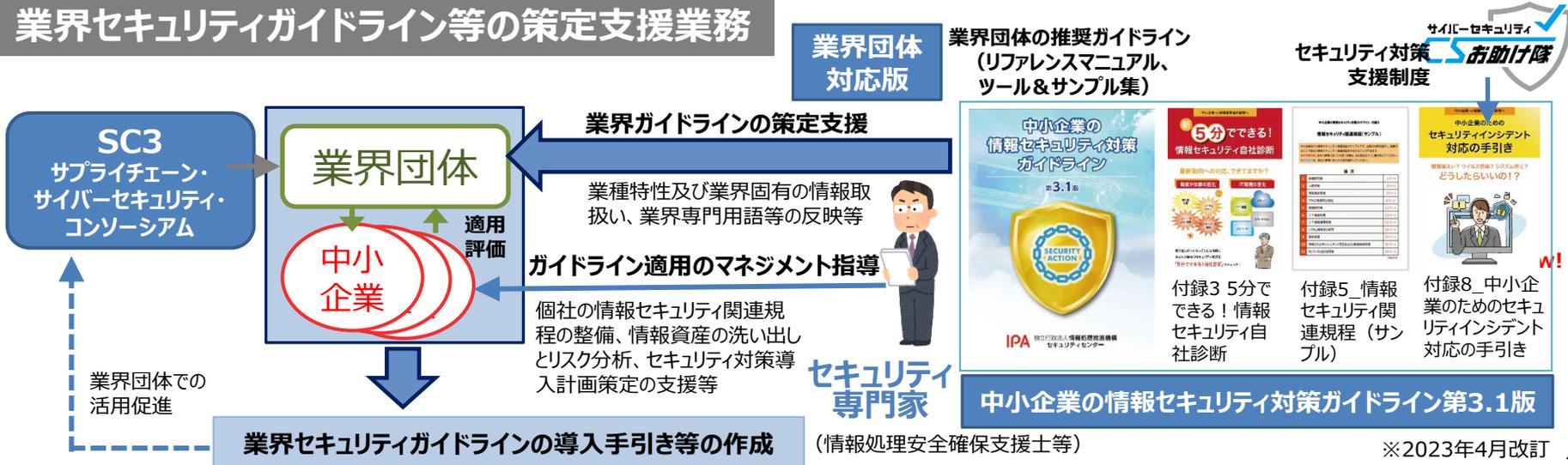
1. 中小企業対策強化WGの概要
2. 「お助け隊サービス」の普及促進
- 3. 業界セキュリティガイドライン等の策定支援**
4. 中小企業サイバー攻撃被害事例収集

業界セキュリティガイドライン等の策定支援業務の概要

● 令和4年度の業界ガイドライン共通項抽出を踏まえ、改訂を行った「中小企業の情報セキュリティガイドライン(第3.1版)」をもとに、業界団体に対するモデルケース実証として、**業界ガイドラインの策定支援**、及び業界の中小企業に対する**ガイドライン適用のマネジメント指導**を行い、**業界セキュリティガイドラインの導入手引き等**を作成する。

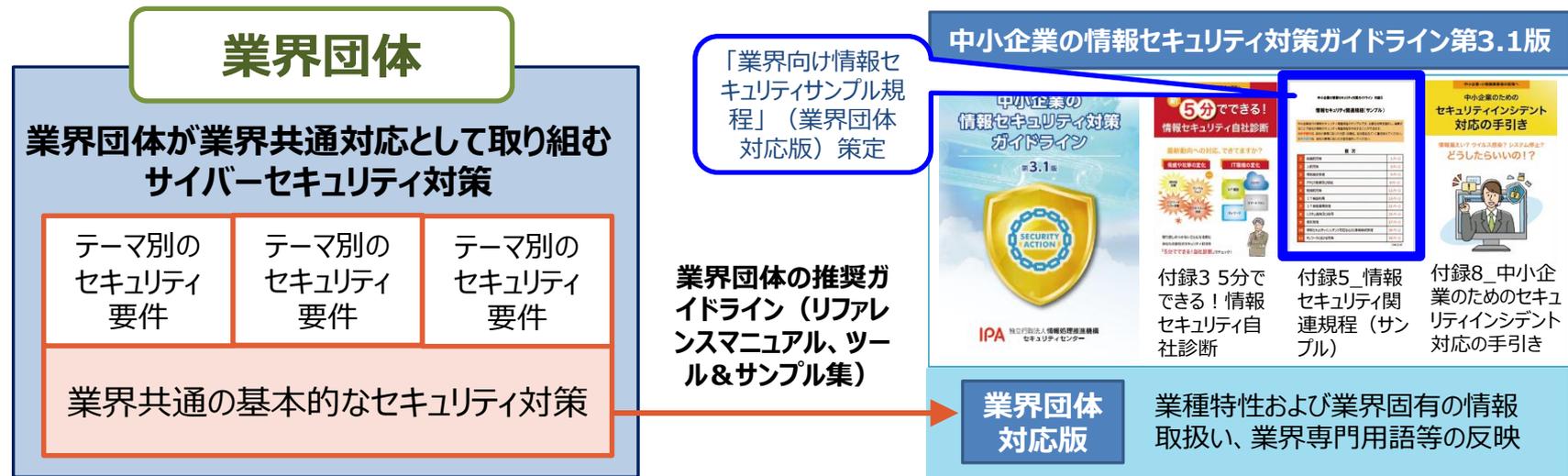
- SC3団体会員（業種別57団体）の業界ガイドライン等の策定状況を調査し、セキュリティガイドラインが未整備、または中小企業の情報セキュリティガイドラインの活用を希望する業界団体（2団体）を選定する。
- 選定した業界団体に対して、「中小企業の情報セキュリティガイドライン(第3.1版)」をもとに、**セキュリティ専門家による業界ガイドラインの策定支援**（業種特性及び業界固有の情報取扱い、業界専門用語等の反映）を行う。
- 策定した業界ガイドラインを実際に当該**業界の中小企業**（6社）に適用させるため、**セキュリティ専門家によるマネジメント指導**（個社の情報セキュリティ関連規程の整備、情報資産の洗い出しとリスク分析、セキュリティ対策導入計画策定の支援等）を4回行う。
- モデルケース実証の結果を**業界セキュリティガイドラインの導入手引き等**としてまとめ、SC3業界団体での活用促進に供する。

業界セキュリティガイドライン等の策定支援業務



業界セキュリティガイドライン等の策定支援

- 業界団体の推奨ガイドライン（リファレンスマニュアル、ツール&サンプル集）として活用いただくことを目途に、「中小企業の情報セキュリティガイドライン(第3.1版)」をベースに、業界団体の業種特性および業界固有の情報取扱い、業界専門用語等を反映した「**業界向け情報セキュリティサンプル規程**」（業界団体対応版）を策定した。



ご協力いただいた業界団体

 **一般社団法人日本自動車部品工業会**

「自工会/部工会・サイバーセキュリティガイドライン 2.1版」LV1 50項目と、「中小企業の情報セキュリティガイドライン（第3.1版）」の実施項目を突合し、自動車業界を対象とした「業界向け情報セキュリティサンプル規程」を作成した。

 **一般社団法人日本建設業連合会**

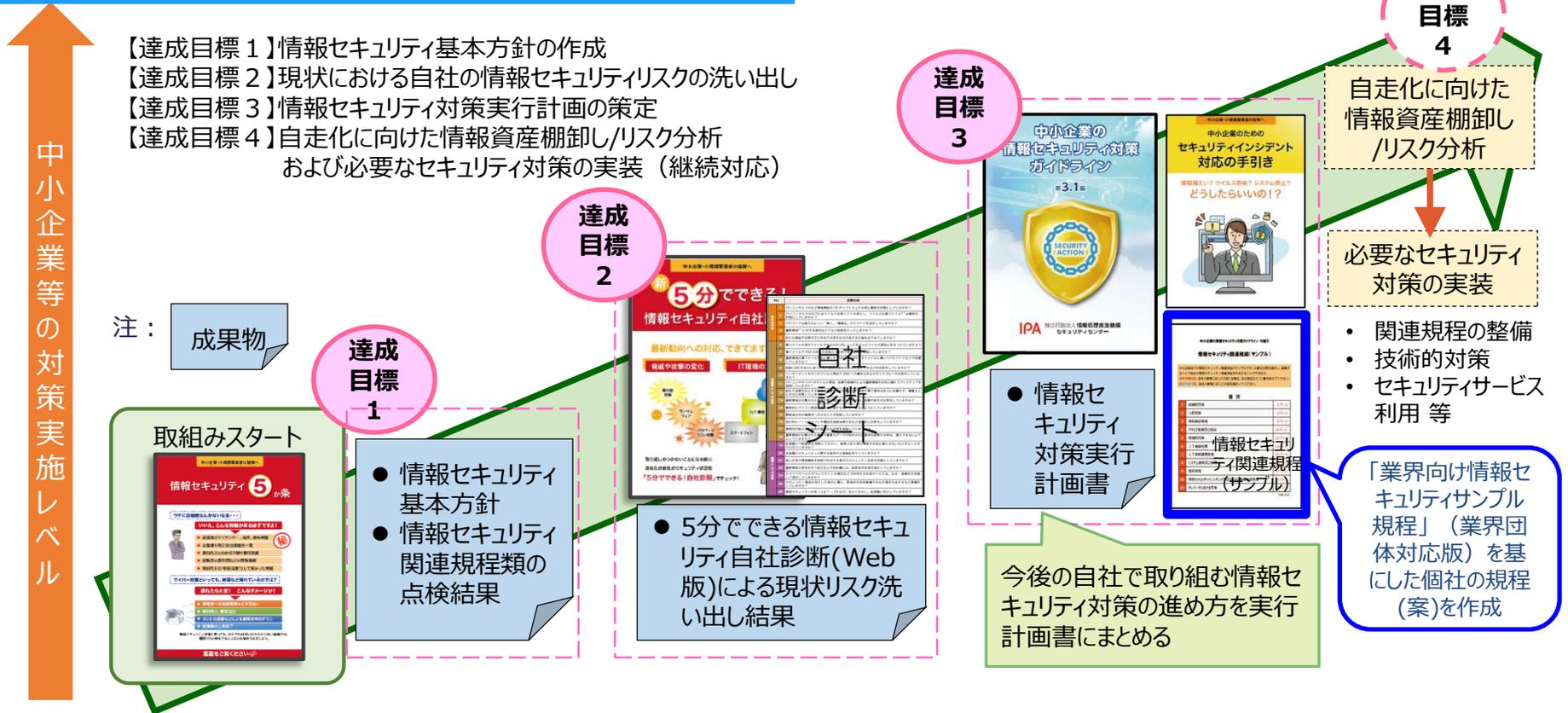
「日本建設業連合会「協力会社における情報セキュリティガイドライン（2023年2月改訂）」の内容と、「中小企業の情報セキュリティガイドライン（第3.1版）」の実施項目を突合し、建設業業界を対象とした「業界向け情報セキュリティサンプル規程」を作成した。

ガイドライン適用のマネジメント指導

- 「業界向け情報セキュリティサンプル規程」（業界団体対応版）の適用評価のため、業界の中小企業6社に対して、セキュリティ専門家によるマネジメント指導を各4回行った。
- 「業界向け情報セキュリティサンプル規程」を基にした個社の規程（案）の作成、今後の自社で取り組む情報セキュリティ対策の進め方をまとめた「情報セキュリティ対策実行計画書（案）」を作成。

マネジメント指導業務の達成目標と成果物

【支援対象】自動車部品製造業（4社）
建築・土木会社（2社）



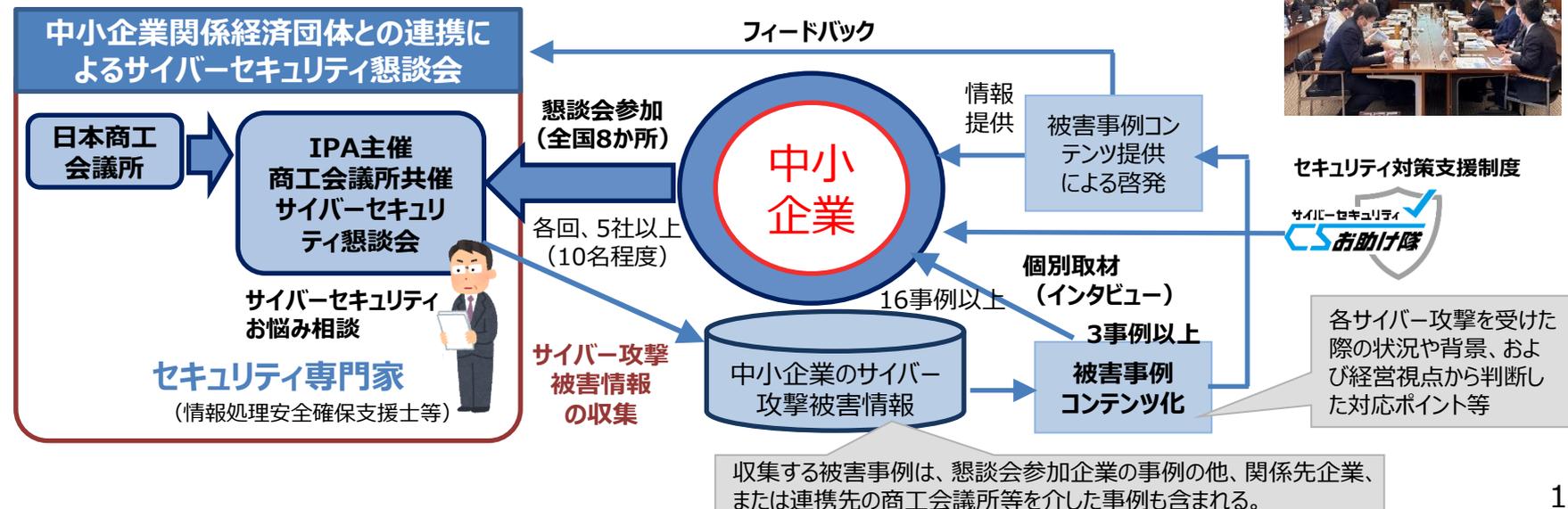
1. 中小企業対策強化WGの概要
2. 「お助け隊サービス」の普及促進
3. 業界セキュリティガイドライン等の策定支援
4. 中小企業サイバー攻撃被害事例収集

中小企業サイバー攻撃被害事例収集等業務の概要

- 中小企業関係経済団体（商工会議所等）との連携によるサイバーセキュリティ懇談会を開催。地域のセキュリティ専門家によるお悩み相談の中から、中小企業のサイバー攻撃被害事例等を収集し、個別取材により被害事例のコンテンツ化を行う。

- 令和4年度に実施した、商工会議所協力による中小企業の経営者を対象としたサイバーセキュリティ懇談会について、令和5年度はこれを拡充する方向で全国8か所で開催（各回、経営者+随行者各社1名まで、10名程度）する。
- サイバーセキュリティ懇談会は、**ゲストスピーカーによる取り組み事例等の情報提供**を行うと共に、ファシリテーターとして**地域のセキュリティ専門家**を起用し、**サイバーセキュリティお悩み相談**の中から**中小企業のサイバー攻撃被害事例等**を収集する（各回2事例以上×8か所→16事例以上）。
- 収集した中小企業のサイバー攻撃被害等の情報の中から、個別取材（インタビュー）による**被害事例のコンテンツ化**（冊子用Word、ウェブサイト用HTML）を**3事例以上**行い、今後の中小企業向け**セキュリティ対策の啓発**に供する。

中小企業サイバー攻撃被害事例収集等業務



サイバーセキュリティ懇談会の実施

- 各地の商工会議所と連携し、サイバー攻撃被害に遭遇した経験を持つ経営者やサイバーセキュリティに関心の高い経営者に集まっていたいただき、対話形式の「サイバーセキュリティ懇談会」を7か所、計8回開催、40社（53名）が参加した。

- サイバーセキュリティ懇談会では、ゲストスピーカーによるサイバーセキュリティへの取組み事例等の紹介の後、地域のセキュリティ専門家がファシリテーターを務めたお悩み相談コーナーで、参加者のサイバー攻撃被害を受けた際の状況や背景、経営視点から判断した対応ポイント、関心を持っているサイバーセキュリティに関するテーマなどについてヒアリングを行った。

《懇談会案内チラシ例》

経済産業省 IPA 情報処理推進機構

サイバーセキュリティに関するお悩み相談コーナーを実施!

サイバーセキュリティ懇談会 in 佐倉

【開催のご案内】
近年のIT化やDX推進が進む一方、サイバー攻撃は益々増加・巧妙化しており、サイバーセキュリティを確保する中小企業においてもサイバー攻撃の被害にさらされている実態が明らかになっています。そこで、経済産業省所管の独立行政法人情報処理推進機構（IPA）では、このたび、地元商工会議所と連携し、中小企業を対象とした「サイバーセキュリティ懇談会」を開催いたします。ゲストスピーカーによる事例紹介、地域のセキュリティ専門家によるサイバーセキュリティお悩み相談など、サイバーセキュリティ対策だけでなく、事業継続の観点からも充実した内容となっておりますので、この機会に是非、ご参加ください。

● 懇談会形式
● 参加費無料

日時 2023年11月13日(月) 13:30～15:30

会場 佐倉商工会議所 (会議室)

対象 中小企業の経営層のみなさま

内容
・ゲストスピーカーによるサイバーセキュリティへの取組み事例等の紹介
・セキュリティ専門家によるお悩み相談コーナー
・経営者ヒアリング

主催：独立行政法人情報処理推進機構（IPA）
共催：佐倉商工会議所

プログラム

13:30 開会・懇談会開催内容のご説明 (IPA事務局)

第1部 サイバーセキュリティへの取組み事例発表
ゲストスピーカー：グローバルビジネスソリューションズ株式会社 代表取締役社長 白岡 健氏

第2部 経営者のサイバーセキュリティお悩み相談コーナー
ファシリテーター：ITコーディネーター 米澤 國雄氏

15:30 閉会

会場のご案内
佐倉商工会議所 会議室
〒280-0811 千葉県佐倉市赤羽3丁目9-10
TEL: 043-486-2331

【電車での来場の場合】
原住京駅北口徒歩4分

※懇談会参加費無料・52社10人、対象：中小企業の経営者（社長、役員）の方（随時参加可）まで
【本件お問い合わせ】
佐倉商工会議所（担当：三谷） TEL：043-486-2331

《懇談会開催日程と参加人数》

回	地域	共催商工会議所	開催日程	参加企業数 (人数)
1	千葉	佐倉商工会議所	2023年11月13日(月) 13:30～15:30	5社(5名)
2※	大阪	大阪商工会議所	2023年11月14日(火) 13:00～15:00	6社(7名)
3※		北大阪商工会議所	2023年11月14日(火) 16:00～18:00	5社(8名)
4	熊本	熊本商工会議所	2023年11月15日(水) 14:00～16:00	7社(7名)
5	神奈川	横須賀商工会議所	2023年11月21日(火) 13:00～15:00	6社(10名)
6	群馬	高崎商工会議所	2023年11月24日(金) 13:00～15:00	5社(7名)
7	長野	松本商工会議所	2023年11月28日(火) 13:00～15:00	3社(5名)
8	新潟	新潟商工会議所	2023年12月4日(月) 10:00～12:00	3社(4名)
			合計:	40社(53名)

※大阪は同日2回の開催

【ゲストスピーカー】

- ・ グローバルビジネスソリューションズ株式会社 代表取締役社長 白岡 健氏(佐倉)
- ・ 創ネット株式会社 代表取締役社長 小口 幸士氏 (大阪、熊本、横須賀、高崎、松本)
- ・ 太田油脂株式会社 代表取締役社長 太田 健介氏(新潟)

【ファシリテーター（セキュリティ専門家）】

- ・ 米澤 國雄氏(佐倉)、田中 基貴氏(大阪)、森本 宗聡氏(熊本)、田中 孝典氏(横須賀)、山本 哲也氏(高崎)、北嶋 崇氏(松本)、武内 正一郎氏(新潟)

個別取材（インタビュー）による事例のコンテンツ化

- サイバーセキュリティ懇談会で収集した中小企業のサイバーセキュリティ被害及び対策事例の中から、中小企業のセキュリティ対策の啓発に資する3事例を選択し、インタビュー形式による個別取材を行い、取材結果を取りまとめたコンテンツを作成した。

◇個別インタビュー事例※

※SC3ホームページにて一般公開予定

岡田電機工業株式会社

Okada Hideki Okada Yusaku

岡田英城 岡田祐作



岡田英城（おくだ・ひでき）
岡田電機工業株式会社 代表取締役

岡田祐作（おくだ・ゆうさく）
岡田電機工業株式会社 生産部長、株式会社 FACTORIZE 代表取締役

株式会社 FACTORIZE 代表取締役

独自システム「軽減くん」の販売に向けて
セキュリティ対策を強化

—御社の事業概要と、現在なされているサイバーセキュリティ対策をお聞かせください。

岡田英城社長●当社は、主に各種プラスチック部品の射出成型、加工、組立を行っています。売上の過半は自動車部品で、そのほか事務用什器の部品や建設の部品などです。従業員は約60名。工場はシフトを組み、日曜日を除いて24時間稼働しています。成型用の金型は、以前は中国に外注していたこともありましたが、新型コロナウイルスの感染が拡大して以降はすべて日本国内に戻っています。また、2年ほど前に「軽減くん」という自動日報作成・原価管理ツールを独自開発し、分社化した株式会社 FACTORIZE（ファクトライズ）で昨年からは販売しています。さらに新規事業として、廃棄物の再利用化にも取り組み始めました。

岡田電機工業株式会社
（横須賀／自動車部品製造業）

株式会社クロスエフェクト

Hatanaka Katsunori

畑中克宣



畑中克宣（はたなか・かつのり）

株式会社クロスエフェクト 専務取締役

「サイバーセキュリティお助け隊」の利用と UTM の導入で、経営陣の安心感が格段に向上

—最初に事業概要をお聞かせいただけませんか。

畑中●当社の事業は大きく分けて3つあります。第一の事業は、2001年の創業当初から手がけている試作品の受託製作です。メーカーの開発段階の図面をお預かりして、樹脂製の試作品を製作するという事業です。もともと、開発段階の情報は極めて機密性が高いため、当時はほとんどのメーカーは試作品製作の外部委託は行っていませんでした。しかし、創業者であり現社長である竹田は必ず試作品製作をアウトソースする日が来ると見込み、こ

株式会社クロスエフェクト
（京都／樹脂成型品製造業）

株式会社コムテックス

Kobayashi Masaaki

小林正明



小林正明（こばやし・まさあき）
株式会社コムテックス 代表取締役社長

最重要のデータは、サーバ、クラウド、
オフラインの3か所で保管

—御社は建築・土木関係の会社ですが、業界のデジタル化はどのような状況ですか？

小林●当社の創業は1818年ですので、200年近い歴史がありますが、もともとは長い間、銅、鉛、包丁などの金物を町の金物店に卸す商売をしていました。しかし、昭和30年代後半から40年代にかけてスーパーマーケットやホームセンターが登場し、金物店が淘汰されはじめていたので、そのまま商売を続けている会社は存続できないと、建設分野にシフトしました。それ以来、形鋼・鋼板といった鋼材をはじめ建築金物、屋根・外壁材、土木鉄骨製品など各種建材を販売しています。また、その後、販売だけでなく工事業にも参入し、屋根・外壁、サッシ、ガードレール、基礎建設工事など建築・土木工事も手がける

株式会社コムテックス
（高崎／建材卸売・建築業）